

# 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

### 4 国内経済と雇用・賃金の動向

#### 景気回復と経済摩擦

一九八〇年から八二年にかけ、戦後最長の景気後退を体験した日本経済は八三年一～三月期を景気の谷とし、回復局面に入った。一九八四年は前年に引きつづいて輸出が順調に伸び、これに応じて製造業の設備投資を中心に国内民間需要も全体的に拡大傾向を見せた。このため鉱工業生産は前年比九・九%の高い伸びを示した。その結果八四年の実質GNP成長率は五・七%と七九年の五・三%以来五年ぶりに五%台にのり、第一次石油ショック以降での最高を記録した。この間、物価は卸売物価〇・二%、消費者物価二・二%と、ともに安定的に推移した。しかし、個人消費は八二年に前年比四・六%増となったあと、八三年は三・一%、八四年は二・六%増となった。伸びはつづいているものの伸び率は低下している。

今回の景気回復を牽引したのは対米輸出である。アメリカ経済の急速な拡大とドル高に助けられ、自動車、電子部品やビデオ(VTR)をはじめとする電子・電気機器などを中心に輸出が急増し、対米貿易の黒字は八二年度の一二二億ドルから八三年度は二一〇億ドル、八四年度は三三八億ドルに達した。八四年後半から八五年に入って、アメリカの景気鈍化にともない対米輸出は伸び悩んだが、対中国貿易が急進し、他地域向けが頭打ちとなるなかで輸出を下支えした。一方、輸入は、八四年前半期には景気回復にともなう事務用機器、半導体など電子部品、化学製品などの製品類を中心に増加した。しかし、後半期にはいると原油輸入の減少に加え、製品類も増勢が鈍り伸び悩んだ。このように八四年度は輸出がドル・ベースで前年比一一・一%と大幅に伸びたのに、輸入は原油価格の低下もあって四・〇%増にとどまったため、貿易黒字は三五一億ドルと前年に比べ一八億ドルも増加した。こうした事態を背景に、アメリカ側はオレンジなど柑橘類をはじめとする農産物、その他木材、薬品、金融業務などさまざまな分野における日本市場の開放要求を突きつけてきた。

#### 緩やかな改善にとどまった雇用情勢

景気回復にもかかわらず雇用情勢の改善は遅れていた。しかし、八三年後半期以降、次第に好転しはじめ、今期も緩やかながら着実な改善を示した。すなわち、八四年中の新規学卒者を除く一般労働者の新規求人数は一月当たり三九万七五二四人、前年比九・四%増と八三年の三・六%を大きく上回った。特にパートタイム労働者に対する新規求人は一月当たり四万人弱、前年比一七・九%と八三年の二五・六%ほどではなかったが大幅増であった。パートタイムを除く新規求人を産業別にみると、製造業が一二万六四六七人、前年比一七・一%と大幅な伸びをみせ、運輸・通信業が一五・二%増でこれに次いだ。また、八三年には微増にとどまったサービス業が七・五%増、減少した卸売・小売業、建設業でもそれぞれ三・三%、三・七%と増加した。これに対し減少したのは金融・保険・不動産業で前年の一二・六%増から一転して一二・六%減となった。

一方、景気回復二年目にはいっても新規求職者は僅かながら増加をつづけ、過去の景気回復期と異なった動きを示した。これは女子のパートを含めた新規参入求職者の増大、非自発的離職求職者があまり減少していないことが大きいとみられる。新規学卒者を除く一般職業紹介の有効求人倍率は、八三年の第三・四半期まで低下をつづけたが第四・四半期から上昇に転じ、八四年では年平均月当たりで〇・六五と前年を〇・〇五ポイント上回った。また、新規求人倍率は八四年の年平均で〇・九六倍、特に一二月には一・〇〇倍と八〇年一〇月以来四年ぶりに一倍の水準に回復した。

新規学卒者への求人は、八四年三月卒業者の場合、八三年に比べれば大卒男子が技術系を中心に前年より増加しただけで、大卒女子、短大卒女子、高卒男女とも前年につづき減少し、総じて厳しい状況であった。しかし、八五年三月卒業者の就職環境は、景気の拡大を反映して、全体に好転した。高卒者に対する求人が四年ぶりに増加に転じたのをはじめ、大卒・短大卒女子についても増加に転じた。ただ、新規学卒労働市場は全体的に求人が求職を上回っており、八四年の場合でも最終的には高い就職率を示した。

しかし、一九八四年における完全失業者は一六一万人で、前年より五万人の増加であった。完全失業率は二・七%と前年をさらに〇・一ポイント上回り、「労働力調査」が始まって以来の最高記録を更新した。八一年から八三年まで毎年〇・二ポイントの増加をつづけて来たのと比べれば増加率は下がっている。とはいえものの、二年つづきの景気回復にもかかわらず、失業率の上昇がつづいていることは注目される。

## 女子パートタイム労働

労働力人口のうち雇用者について女子の占める比率は年々増加をつづけ、八四年には三五・六%に達した。なかでも女子パートタイム労働の増加は、一般に欧米の先進資本主義諸国における顕著な傾向であるが、日本も例外ではない。パートタイム労働者は一九六〇年には男女計で一三三万人、雇用者全体に対する比率では六・三%、うち女子は五七万人、八・九%であった。それが一九八四年には男女計で四六四万人、雇用者中の一一・一%となり、うち女子は三二八万人、二二・一%に達した。これを産業別にみると、パートタイム全体の四三・三%が卸・小売業に、次いで三八・二%が製造業に、一五・二%がサービス業で働いている。また、パートタイム労働者を年齢別にみると、男子では半数が五五歳以上の高齢者であるのに対し、女子では三五～四四歳が四三・二%、四五～五四歳が二三・二%、二五～三四歳が二一・六%と中年層が高い比率を占めている。配偶関係では既婚者が八五・九%と、正規従業員の既婚率の五一・七%を大きく上回っている。要するに、育児から手が離れた中年の既婚女性が、パートタイム労働に従事しているとみられる。

## 賃金と労働時間の動向

八四年における労働者一人平均一ヵ月当たりの現金給与総額は調査産業計で三一万〇四六三円と、前年に比べ四・五%増であった。八三年は三・五%増であったから、これを一ポイント上回ったことになる。消費者物価が二・二%と安定的に推移したため、実質賃金も二・三%増と僅かながら改善された。事業所規模別でも三〇～九九人規模で四・一%増(八三年二・二%増)、一〇〇～四九九人規模で四・七%(同四・三%)、五〇〇人以上規模で四・四%(同四・〇%)と、いずれの規模でも前年を上回った。特に八三年では低い伸び率にとどまった三〇～九九人規模が比較的高い伸び率となった。その結果、賃金の規模別格差は縮小傾向をたどった。しかし、男女別の賃金格差は前年に比べ拡大した。また、労働生産性の伸びが対前年比で一〇・〇%と高かったため、労働分配率は八三年につづき若干低下した。

一方、八四年における総実労働時間は一ヵ月平均で一七六・三時間で、八三年より一・五時間、比率にして〇・九%増加した。製造業だけでは一八〇・五時間で前年比二・五時間、一・四%の増である。これは景気回復にともない所定外労働時間が増加したのと、八四年が閏年であったため所定内労働時間が六年ぶりに増加したためであつた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---